

地方行政サービスの改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372056	香川県	観音寺市	都市Ⅱ－O

（1）民間委託

	直営（※）	今後の対応方針【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国（市区町村分） 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			100.0%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も委託の予定は無く、直営（再任用、会計年度任用職員等による雇用）で対応する予定。	10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

（2）指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国（市区町村分） 導入率
体育館	8	1	12.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	33.8%	39.8%
競技場 （野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	6	体育館・野球場・テニスコート・公園等が一体となっており、利用者の受付、施設管理のため職員の必要は必要施設である。	46.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		57.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 （ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	費用対効果が見込めないため、当分の間直営を維持する。	63.6%	66.7%
休養施設 （公園広場、芝生広場等）	1	1	100.0%		0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		27.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	37.5%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.1%	22.2%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	3	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.4%	19.8%
博物館 （自然史、科学史、民俗史、地域史）	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	19	1	5.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	14	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	28.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		13.9%	51.6%
会館、研修所等 （青少年の集客施設）	0	0			0		28.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		-	48.5%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	20.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	10	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.5%	23.8%

（3）窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国（市区町村分）
		総合窓口設置率	委託率
		16.7%	16.7%
業務改革効果		類似団体	全国（市区町村分）
		総合窓口設置率	委託率
		13.7%	25.9%

（4）庶務業務の集約化

実施状況	委託状況		対象部局				対象業務				類似団体	
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
			○		○	○		○		75.0%	0.0%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】												
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況			業務改革効果									